



福本 貴久 議員

# 問 1年間の補助金などの総額は

## 答 町から3億4809万円交付

本町には18の区や多くの団体があり、それらの団体は、区費や会費などを区民・会員から徴収し活動をしている。

本町も各種団体などの活動については、町単独で支援をしているが、その年度の財政状況によっては、苦しい年度も少なくはない。そこで、積極的に本町以外から交付される補助金・助成金制度を活用することにより、利用する側にとっても、本町にとっても有益になると考える。

継続的に  
1億8370万円交付

問 1年間に本町から交付される補助金などの総額は、また、その中で、継続的に交付される額は。



答 総務部長 平成27年度では、本町から交付した補助金などの総額は、3億4809万円であり、継続的に交付する補助金などは、1億8370万円である。

### 町の補助費が削減できる

問 本町以外の補助金などを積極的に活用することで、歳出削減に繋がるのでしょうか。

答 総務部長 国・県の補助制度や民間の地域貢献目的の助成制度の中で、町の補助制度と重なる事業であれば、町の補助金を利用せずに資金確保できれば、町補助費は削減できる。



久野 勇 議員

# 問 少子高齢化の歯止めとは

## 答 若者が住み続けたい環境づくり

### 人口減少と

### 少子高齢化の対策を

問 若者が住みたい町にするための施策は。

答 健康福祉部長 結婚・妊娠・出産や子育て世帯への経済的支援により、子育てしやすい町の充実を図る。

問 労働場所の確保は。

答 生活経済部長 新産業立地促進制度、中小企業への資金繰り支援を適用し、効果を上げた。さらに勤労者住宅融資制度の利用で、定住促進も図った。

### 避難行動要支援者名簿の取り扱い状況は

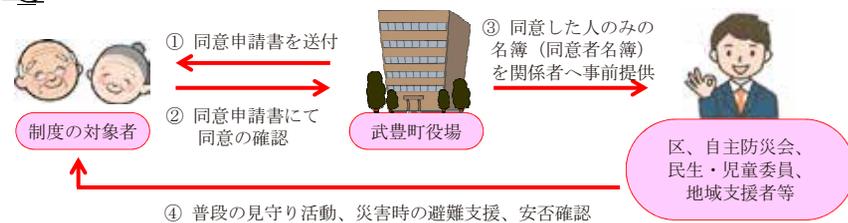
問 避難行動要支援者名簿はできたが、その後は。

答 総務部長 災害前にも有効活用できるように「事前提供の同意」を本人に確認し、年度内に支援関係者へ配布する予定である。

問 支援関係者に民生委員がいるが、民生委員の配置は、近所付きあいのある人に相談できる「区」割りの方が有効では。

答 健康福祉部長 現状では、民生委員の配置は住所の「字」を単位としている。不都合があれば民生委員と協議し調整する。

### 避難行動要支援者制度のしくみ



※ 法により町に作成が義務付けられている避難行動要支援者名簿は、災害発生時には、同意の有無に関わらず、必要限度で、避難支援等関係者に情報の提供をすることがあります



富永 良一 議員

# 問 感震ブレーカー設置に補助を 答 補助金の上限額などを検討したい

通電火災防止のため  
感震ブレーカーの設置を

**問** 耐震診断や耐震改修、耐震シエルター、防災ヘットには補助があるのに、なぜ通電火災防止のための感震ブレーカーには、補助がないのか。

**答** 町長 地震発生後の通電火災防止のためには、感震ブレーカーは効果的である。補助金については、対象者や機器、補助率、補助金の上限額について検討していく。

感震ブレーカーの普及を

**問** 耐震ローラー作戦の時に、感震ブレーカーの項目を設けてはどうか。

**答** 町長 耐震ローラー作戦の世帯訪問の時に、設置状況を確認し、未設置世帯に対しては、感震ブレーカーの啓発チラシの配布や説明などを行い、一層の普及を図っていきたい。



■感震ブレーカー（簡易タイプ）



■感震ブレーカー（分電盤タイプ）

※他に「橋梁および町道の整備について」の質問。

# 問 農業法人の設立に向け積極支援を 答 法人化のメリットを広く周知する



石原 壽朗 議員

農業課題への早期対応を

**問** 農業未経験者への指導と合わせ、農業課題の解決を目指す農業法人の設立を積極的に進めるべきでは。

**答** 町長 当町では、露地野菜のみの法人はなく、耕作放棄地対策として農業経営拡大は有効である。退職後の「定年帰農」推進も含め、法人化のメリットを広く周知していく。

**問** 当町の農業に関する方向性は決まっているのか。

**答** 生活経済部長 地元産の大豆生産についてアンケート調査を実施した。町内に蔵元もあることから、調査結果を参考に将来的な方向性を

を見出したい。

**問** 耕作放棄地対策は。

**答** 生活経済部長 農業委員会・生産組合・JAだけでなく、東大高・富貴地区保全会とも相談を進める。

出合いの機会づくりを

**問** 武豊町の生産年齢人口（15歳～65歳）では、男性が女性に対し1300人多い。

近隣市町のように出合いの機会となるイベントを積極的に開催すべきでは。

**答** 教育部長 町の主催する各種イベントに、若い世代のサークルを引き込む努力をしていく。



■畑仕事の風景



櫻井 雅美 議員

ホームページの活用

**問** 更新のスケジュール管理はどこが行っているか。

**答** 秘書広報課長 記事の内容は、秘書広報課が確認し、更新時期の判断は各担当課である。現在、イベントについては、掲載基準が一律ではない。今後、ルール作りを早急に行う。

**問** 今回、地方創生交付金を利用し、1000万円以上かけてリニューアルを行った。今後、新しい取り組みの検討はされているか。

**答** 町長 ゆめたろうプランに掲げる「まちの情報発信を充実する」を実現するため、リニューアル後の機能を活かした記事の充実と、適切な情報提供ができる体制作りを行っていく。

また、広報紙についてもバックナンバーの閲覧や、記事の保存ができるアプリケーション「広報紙」の利用普及を図りたい。

**問** 今後のホームページの方向性は  
**答** 地方創生の観点で内容を充実

早急にSNSの活用を

**問** 武豊町行革プランの「より少ない経費で最大の効果を」を実施するのに有効なSNSを活用しては。

**答** 企画部長 4月にリニューアルしたばかりで体制が整っていない。運用規定など課題を解決した後、セキュリティ、職員の事務力、誹謗中傷などの問題を検討しながら進めたい。



9月16日より広報閲覧アプリは「i広報」から「マチイロ」に



石川 義治 議員

地域公共交通の現状は

**問** 平成27年に、地域公共交通計画を変更したが、主要内容は。

**答** 防災交通課長 半田市への乗り入れと、まちづくり事業の新規事業を追加した。

**問** 計画を変更して、国の補助金に増減はあったのか。

**答** 防災交通課長 半田市に乗り入れることで、補助金が増額した。

**問** 現状の、地域公共交通への予算措置への見解は。

**答** 総務部長 アンケート調査で、世帯当たり、年間約1350円の税負担は妥当だと評価されている。

あらゆる可能性の検討を

**問** 民間の業者に、バス路線の復活を依頼してみてもどうか。

**答** 防災交通課長 今後、委託事業者に意向を聞いて、可能性を研究していく。

**問** 半田市が、平成30年度に、バスの運行を目指しているが、当局の対応は。

**答** 総務部長 できればコーラスを見せていただき、研究していきたい。



武豊町コミュニティバス「ゆめころん」



本村 強 議員

# 問 18歳まで医療費自己負担軽減を

## 答 現時点では検討していない

国勢調査の1%抽出速報によると、高齢化率は26.7%となり、初めて4人に一人を超えた。また、15歳未満の年少人口は過去最低の12.7%である。

### 少子・高齢化が進んでいる

**問** 本町の少子高齢化の実態は。

**答 生活経済部長** 8月1日現在、人口4万3080人で、高齢化率24.0%、年少人口割合は14.7%である。

**問** 人口減少社会の中で、少子化問題は最重要取り組み課題であると思うが。

**答 町長** 人口減少問題は避けて通れない問題ではある。

地方創生総合戦略による多方面にわたる各種施策によって対応すべきと思う。

### 医療費自己負担の軽減を

**問** 南知多町では、少子化対策として、平成29年度から、18歳までの医療費自己負担を、窓口負担ゼロの現物給付を開始する。

8月に行われたタウンミーティングに参加された高校生から、高校生までの無料化の要望があった。本町でも18歳までの自己負担軽減の拡大はできないか。

**答 副町長** 実現できればとの思いはあるが、人口減少問題・少子化対策として、現在のところでは、検討していない。



梶田 進 議員

# 問 どうして下水道を公営企業会計に

## 答 安定した経営を進めるため

国の方針で、「民間でできることは民間で」という大きな政策があり、「2016骨太方針」で公的サービスの産業化が言われている。

### なぜ、企業会計に変更

**問** 公共下水道を安定的に経営するために、特別会計でなく、なぜ、公営企業会計では可能になるのか。

**答 建設部長** 下水道サービスを将来にわたり安定的に提供していくためには、公営企業会計を適用し、財務諸表の作成を通じて、自らの経営・資産を正確に知ることから可能となる。

**問** 「公営企業会計」の導入で、資産状況が明らかとなり、中長期的な視点に立って事業経営が可能となる理由は。

**答 建設部長** 下水道事業が所有する資産調査を行うことで、資産規模が明らかとなり、将来的に必要な更新・改修費用の見

込み額が算出されるからである。

### 住民への高負担が心配

**問** 公営企業会計は、独立採算が基本である。住民への負担は増えないか。

**答 建設部長** 公営企業会計に移行しても、財政の「一部適用」であり、事業運営の変更ではないので、高負担が課せられる可能性はないと考えている。

※他に「税・使用料などの滞納整理(時効時期)」について」の質問。



■公共マス設置工事